



神奈川県

KANAGAWA

神奈川県の財政状況と起債運営

A light blue map of Kanagawa Prefecture is positioned in the background. The map shows the outline of the prefecture and its internal municipal boundaries. A dark blue horizontal line is drawn across the middle of the map, passing behind the title text.

1	神奈川県概要	
	神奈川県概要	3
	かながわグランドデザイン 第2期 実施計画 2015-2018	5
	積極的な企業誘致施策の成果（税制措置、助成・補助、融資等支援）	7
2	平成28年度の決算状況と財政構造	
	決算収支の状況	9
	健全化判断比率等（平成28年度決算）	10
	歳入構造	11
	歳出構造	12
	県税収入の推移	13
	県債新規発行額と現在高の推移	14
	中期財政見通し	15
3	起債運営について	
	起債運営の基本的な考え方	17
	県債管理目標	18
	償還財源の確保	19
	市場を通じた資金調達	20
	平成29年度市場公募債発行計画	21



KANAGAWA

1 神奈川県概要

KANAGAWA

神奈川県概要 1



KANAGAWA



912万人
(全国第2位)

1	東京都	1,351万人
2	神奈川県	912万人
3	大阪府	883万人
4	愛知県	748万人
5	埼玉県	726万人

総務省:「平成27年国勢調査人口等基本集計結果」
(平成27年10月1日現在)



578万人
(全国第2位)

1	東京都	889万人
2	神奈川県	578万人
3	大阪府	542万人
4	愛知県	468万人
5	埼玉県	457万人

総務省:「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数 (平成29年1月1日現在)」



7,806人
(全国第2位)

1	東京都	77,400人
2	神奈川県	7,806人
3	埼玉県	7,692人
4	千葉県	7,207人
5	愛知県	7,089人

総務省:「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数 (平成29年1月1日現在)」※日本人のみ

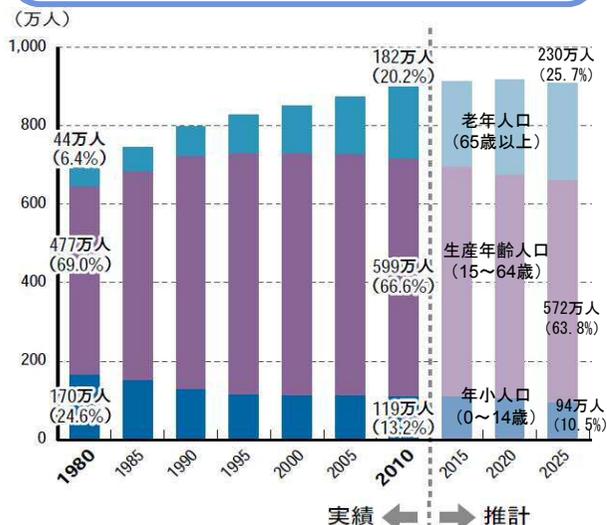


507万円
(全国第3位)

1	東京都	632万円
2	大阪府	543万円
3	神奈川県	507万円
4	栃木県	485万円
5	奈良県	474万円

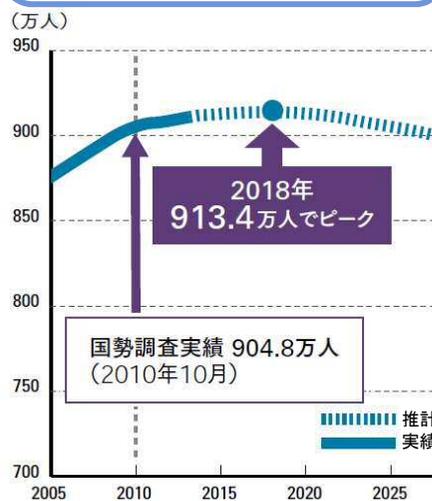
内閣府:「平成26年度県民経済計算について」

年齢3区分別の人口推計

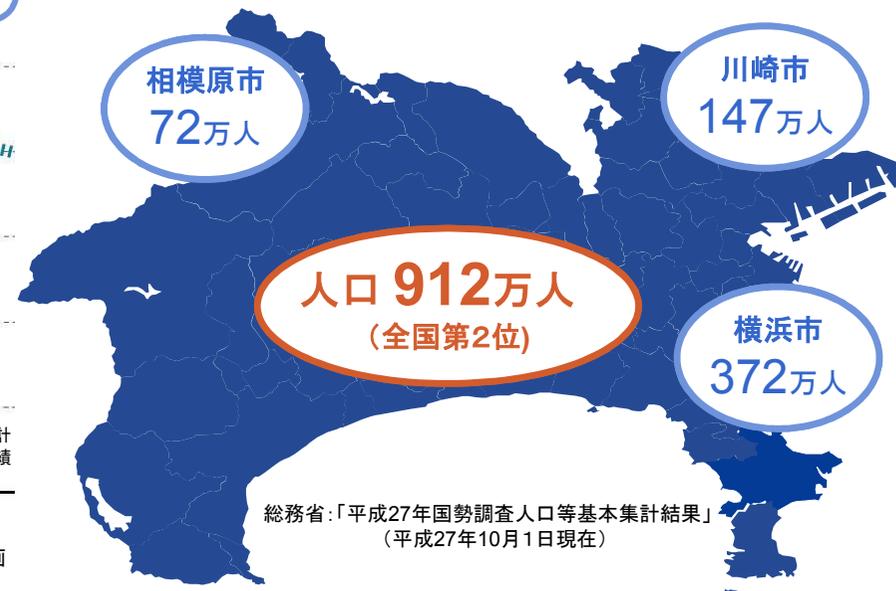


※2010年までの実績値は国勢調査結果
※年齢3区分別の割合は、年齢不詳を除いて算出している

総人口の推計



出典:かながわグランドデザイン 第2期実施計画
プロジェクト編 2015-2018



総務省:「平成27年国勢調査人口等基本集計結果」
(平成27年10月1日現在)

神奈川県概要 2



KANAGAWA

県内総生産 (名目)

30.3兆円
(全国第4位)

1	東京都	94.9兆円
2	大阪府	37.9兆円
3	愛知県	35.9兆円
4	神奈川県	30.3兆円
5	埼玉県	20.9兆円

内閣府:「平成26年度県民経済計算について」

学術研究機関数 (民営)



491事業所
(全国第2位)



従業員数 62,907人
(全国第1位)

総務省・経済産業省:「平成26年経済センサス基礎調査」

製造品出荷額等

17.4兆円
(全国第2位)

1	愛知県	46.0兆円
2	神奈川県	17.4兆円
3	大阪府	16.6兆円
4	静岡県	16.3兆円
5	兵庫県	15.4兆円

総務省・経済産業省:「平成28年経済センサス活動調査(平成27年実績)」

総合特別区域

- 京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区 (H23.12.22指定)
- さがみロボット産業特区 (H25.2.15指定)

国家戦略特別区域

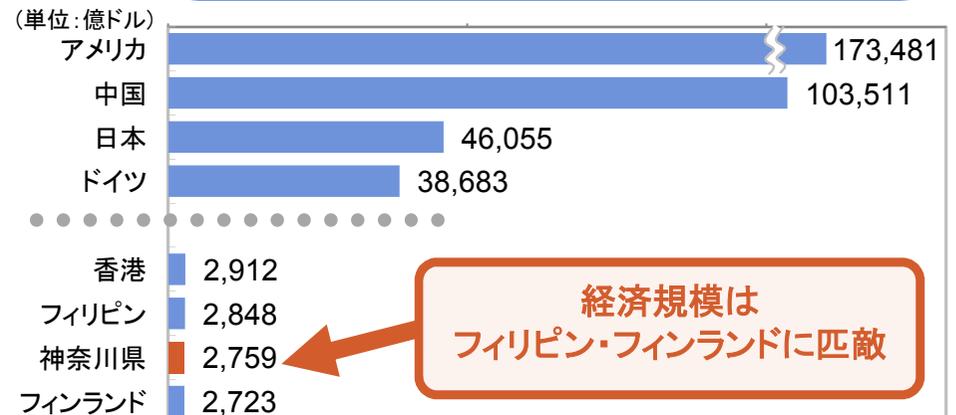
- 東京圏国家戦略特区(神奈川県全域) (H26.5.1指定)

製造品出荷額等【主な市町村別】



神奈川県:「平成28年経済センサス活動調査【製造業】
神奈川県結果の概要(平成27年実績)」

県内総生産の国際比較



神奈川県:「平成26年度県民経済計算」

超高齢社会への備えや、東日本大震災の教訓を生かした防災対策の強化など様々な課題に対し、県は、平成24年3月に「かながわグランドデザイン」の「基本構想」及び「実施計画」をとりまとめ、対応を着実に進めてきました。平成26年度に「実施計画」の計画期間が終了したことから、県民や団体、市町村などの皆様からいただいた意見を伺いながら、平成27年7月に第2期の「実施計画」を策定しました。

プロジェクト

政策のまとめりごとに5つの柱を立て、23のプロジェクトを位置づけました。次に掲げる神奈川の4年後の姿をめざし、プロジェクトに取り組みます。

- ▶ 未病を治し健康長寿の神奈川 ▶ 経済のエンジンによる活力あふれる神奈川
- ▶ 安全で安心してらせる神奈川 ▶ ひとのチカラを最大限に生かす神奈川
- ▶ 個性が輝き魅力あふれる神奈川

柱Ⅰ 健康長寿

急速に高齢化が進むことから、ライフスタイルを見直して未病を治すとともに、地域医療の充実、介護・福祉サービスの充実などに取り組むことで、高齢になっても誰もが生き生きと健康に暮らし、長生きできる神奈川を実現します。

1 未病

2 医療

3 高齢者
福祉

4 障がい者
福祉

柱Ⅱ 経済のエンジン

再生可能エネルギー等の導入加速化や成長産業の創出、県内企業の海外展開支援、国内外からの観光客の誘客、マグカル®の全県展開などに取り組み、「国家戦略特区」、「京浜臨海部ライフインベーション国際戦略総合特区」、「さがみロボット産業特区」など3つの特区を活用しながら、経済のエンジンを回して活力にあふれる神奈川を実現します。

5 エネルギー

6 産業
創出

7 海外
展開

8 観光

9 マグカル

10 農林
水産

柱Ⅲ 安全・安心

自助・共助・公助の連携により、地震や津波、土砂災害、火山噴火などの災害や、犯罪、交通事故などへの対策をより一層強化し、県民のいのちを守り安全で安心してらせる神奈川を実現します。

11 減災

12 治安

柱Ⅳ ひとのチカラ

女性の活躍支援やライフキャリア教育、子ども・子育ての支援、確かな学力向上、スポーツを楽しむ機会の拡大、ものづくり人材の育成などに取り組むことで、誰もがそのチカラを最大限に発揮し、一人ひとりが輝く神奈川を実現します。

13 男女
共同参画

14 子ども
青少年

15 教育

16 スポ-ツ

17 雇用

柱Ⅴ まちづくり

県西地域などでの地域活性化や外国籍県民への支援、NPOの自立的活動の促進、環境問題への対応、交通ネットワークの充実などに取り組むことで、地域の個性が輝き、多文化や自然環境、都市基盤など人を引きつける魅力にあふれた神奈川を実現します。

18 地域
活性化

19 多文化
共生

20 協働
連携

21 自然

22 環境

23 都市
基盤

神奈川の戦略

超高齢社会や人口減少社会への対応など非常に大きな課題を乗り越えるために、重点施策を分野横断的にとりまとめたプロジェクトをさらに複合的に実施する取組みを「神奈川の戦略」としてまとめました。それぞれのねらいと取組み内容とともに、構成するプロジェクトを整理して示しました。



ヘルスケア・ニューフロンティアの推進

神奈川では、全国で一、二を争うスピードで高齢化が進む超高齢社会が到来しており、医療や介護などの現在の社会システムが通用しなくなることが考えられます。そこで、県では、国家戦略特区など3つの特区を最大限活用しながら、「最先端医療と最新技術の追求」と「未病を治す」という2つのアプローチを融合することにより、健康寿命日本一や新たな市場・産業の創出に取り組む「ヘ

ルスケア・ニューフロンティア」を進め、誰もが健康で長生きできる社会をめざしています。これにより、県民には、再生・細胞医療の実現による最新医療の提供や健康長寿の実現、将来への安心、雇用機会の創出などが、また、企業には、新たなビジネスチャンスの拡大や成長が見込まれるヘルスケア分野の世界市場への進出、健康経営の実践による企業価値の向上などが期待されます。



ロボットと共生する社会の実現

急速な少子高齢化による労働力不足や人が近づくことが困難な災害現場での対応をはじめ、インフラ点検や農業、中小企業の製造現場など、県民生活の様々な場面でロボットが活用され、本格的な普及が始まろうとしています。国も、そうした動きを後押ししており、世界市場を切り開いていく成長産業になること

も期待されています。こうした状況を踏まえ、県では、「さがみロボット産業特区」を中心に、分野横断的に幅広くロボットの実用化や普及・活用の取組みを進めることで、「メイド・イン・神奈川」のロボットが社会にとけ込み、人々が意識することなく、いのちや生活を支えるパートナーとして共生している社会の実現をめざします。



「グローバル戦略」の推進

社会・経済のグローバル化、ボーダレス化が加速する中で、神奈川においても、羽田空港の国際化などにより、国際社会との結びつきがますます強まっています。また、神奈川には多くの外国籍県民が暮らし、県内で学ぶ留学生も増加しています。こうした

ことから、神奈川の魅力や先進的な取組みを世界に強力に発信し、神奈川の強みを生かした積極的な国際施策を展開するとともに、グローバル人材の育成や多文化共生社会づくりに積極的に取り組むことにより、神奈川の地域や経済の活性化につなげます。



地方創生の推進

神奈川の総人口は、2018年にピークを迎え、その後減少に転じることが見込まれています。地域の人口動向に着目すると三浦半島地域と県西地域は、既に人口減少を迎えています。こうした人口減少の状況は全国に及んでおり、国では、若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現することや、地域の

特性に即して地域課題を解決することなどを基本的視点とし、活力ある日本社会の維持をめざした地方創生に取り組むこととしました。これを受け、県では、人口減少問題・地方創生という構造的な課題に正面から立ち向かい、人口減少社会、超高齢社会を力強く乗り越える地方創生の取組みを推進していきます。



オリンピック・パラリンピック

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のオリンピック・セーリング競技が江の島で開催されることになり、神奈川にオリンピックがやってきます。世界中が注目するスポーツの祭典の開催は、世界の目を神奈川に向けさせる絶好の機会です。これを契機に、神奈川の多彩な魅力を世界に発信

するとともに、オリンピック・パラリンピックムーブメントを推進し、オリンピック、パラリンピアンはもとより、県民にとって最高の大会となるよう、2020年に向けて神奈川からオリンピック・パラリンピックを盛り上げる取組みを推進し、江の島の開催を成功させます。

積極的な企業誘致施策の成果

(税制措置、助成・補助、
融資等支援)



KANAGAWA

●『インベスト神奈川』立地企業

H16年10月～H22年3月
施設整備等助成制度で認定した企業80件、
県内総投資額約6,803億円

●『インベスト神奈川2ndステップ』立地企業

H22年4月～H28年3月
産業集積支援事業認定制度で認定した企業99件、
県内総投資額約4,090億円(予定額含む)

●『セレクト神奈川100』立地企業

H28年4月～
企業立地支援事業認定制度で認定した企業39件、
県内総投資額約1,019億円(予定額含む)

県央地域	
6	(株)リコー
7	日産自動車(株)
8	ソニー(株)
19	NECエナジーデバイス(株)
20	三菱重工業(株)
21	ソーラーフロンティア(株)
3	ソーラーフロンティア(株)
6	(株)牧野フライス製作所
10	(株)ニコン
11	アンリツ(株)
18	(株)ベン
20	プライムデリカ(株)
2	三菱電機(株)

県西地域	
1	富士フイルム(株)
17	富士フイルム(株)
12	花王(株)
19	日本新薬(株)



川崎地域	
2	日本ゼオン(株)
5	味の素(株)
16	JFEスチール(株)
2	日本電産(株)
7	キャノン(株)(川崎)
8	キャノン(株)(玉川)
13	ユニキャリア(株)
15	富士通(株)
16	味の素(株)
3	日立化成(株)

横浜地域	
4	JX日鉱日石エネルギー(株)
9	日産自動車(株)
15	富士ゼロックス(株)
1	京セラコネクタプロダクツ(株)
5	アディエント(同)
9	日清オイリオグループ(株)
17	(株)資生堂
21	Apple Japan(同)
22	日本たばこ産業(株)
4	(株)IHI
5	(株)コーエーテクモゲームス

湘南地域	
3	東京応化工業(株)
10	アズビル(株)
11	キャノン(株)
12	スタンレー電気(株)
13	(株)アルバック
14	日本精工(株)
1	河西工業(株)
6	アズビル(株)

横須賀三浦地域	
18	武田薬品工業(株)
4	三菱電機(株)
14	(株)ニフコ

※位置図は主な企業の抜粋
※平成29年9月現在

A large, light gray map of Kanagawa Prefecture is centered in the background of the slide.

2 平成28年度の決算状況と財政構造

KANAGAWA

決算収支の状況



KANAGAWA

一般会計決算収支の推移

平成28年度(決算見込)は、実質収支で51億円の黒字を確保。

(百万円)

区 分		26年度	27年度	28年度 (見込み)
歳入総額	a	1,927,749	1,981,781	1,987,503
歳出総額	b	1,906,933	1,964,893	1,974,592
歳入歳出 差引額	a-b=c	20,816	16,888	12,911
翌年度に繰り 越すべき財源	d	13,268	9,774	7,734
実質収支	c-d=e	7,547	7,113	5,176
単年度収支 (e - 前年度実質収支)	f	528	△434	△1,937

主な企業会計決算額の推移

病院事業会計は、民間移譲に伴い平成27年度末をもって廃止。水道事業会計、電気事業会計は黒字を確保。

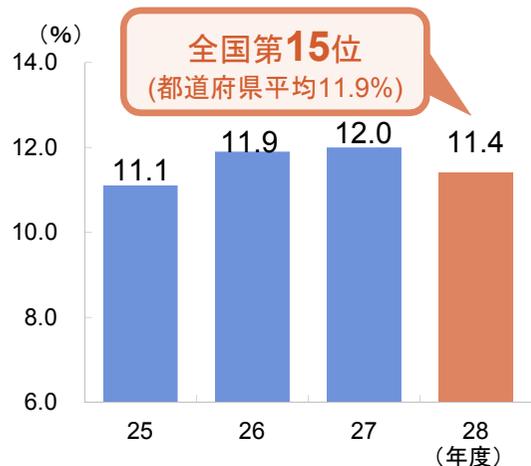
(百万円)

	区 分	26年度	27年度	28年度 (見込み)
病院事業会計	病院事業収益	1,004	2,456	—
	病院事業費用	1,030	3,605	—
	純損益	△26	△1,149	—
	経常損益	△26	△178	—
水道事業会計	水道事業収益	59,413	56,056	55,811
	水道事業費用	60,221	51,825	49,041
	純損益	△808	4,230	6,770
	経常損益	2,399	3,960	6,721
電気事業会計	電気事業収益	8,400	8,536	7,727
	電気事業費用	7,738	6,945	7,075
	純損益	662	1,590	651
	経常損益	1,061	785	651

健全化判断比率等 (平成28年度決算(速報))

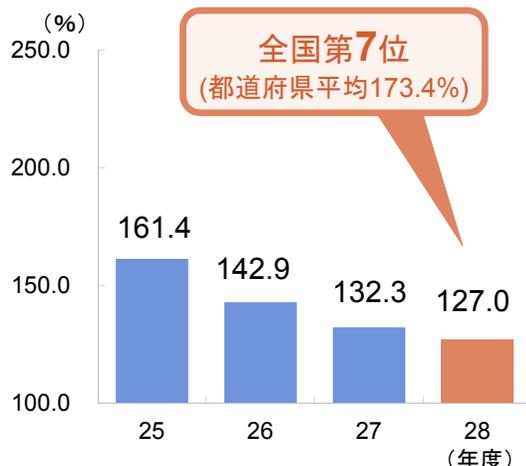
実質公債費比率

早期健全化基準 **25%**
財政再生基準 **35%**



将来負担比率

早期健全化基準 **400%**

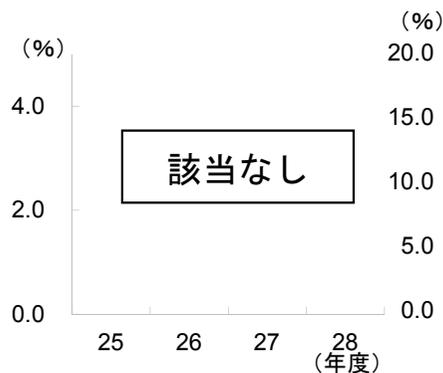


(参考)各種財政指標における全国順位

区分	28年度決算 (速報)	順位
財政力指数	0.91	第3位
経常収支比率	98.7%	第44位
人口1人当たり 人件費・ 物件費等決算額	82,494円	第1位
人口1人当たり 地方債現在高	400,458円	第3位
人口10万人当たり 職員数	814人	第1位

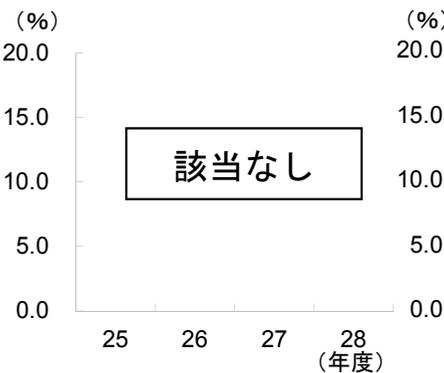
実質赤字比率

早期健全化基準 **3.75%**
財政再生基準 **5%**



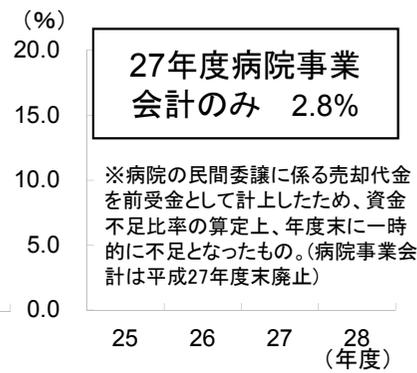
連結実質赤字比率

早期健全化基準 **8.75%**
財政再生基準 **15%**



資金不足比率

経営健全化基準 **20%**

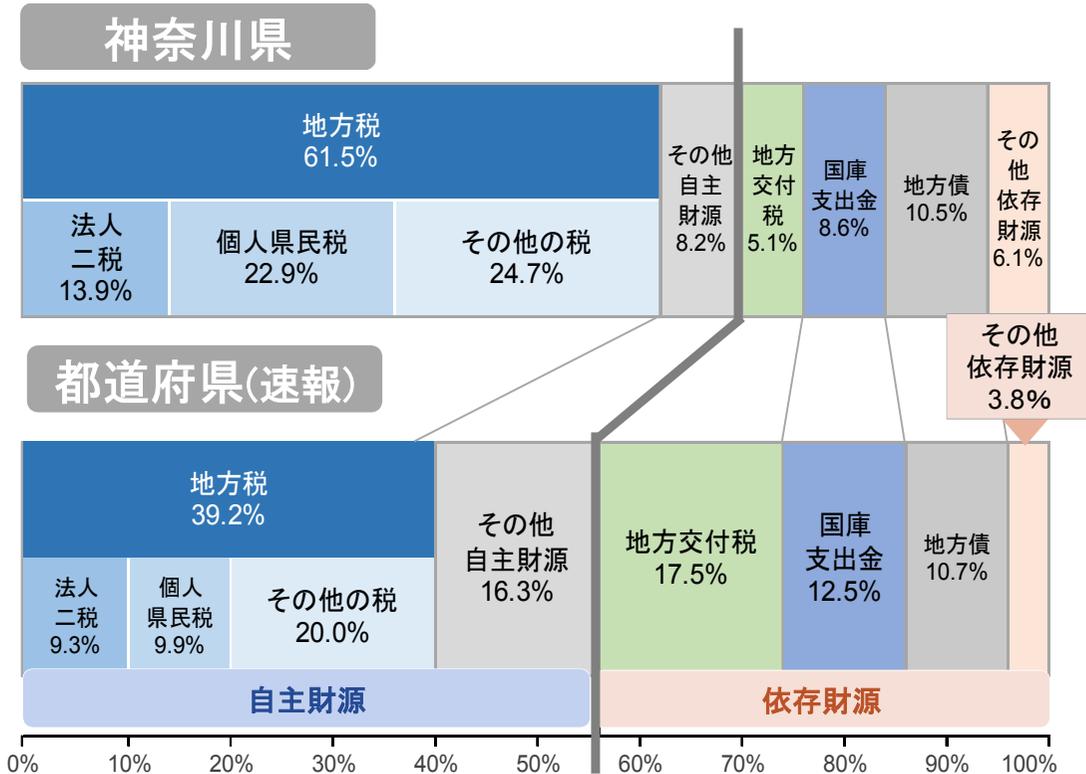
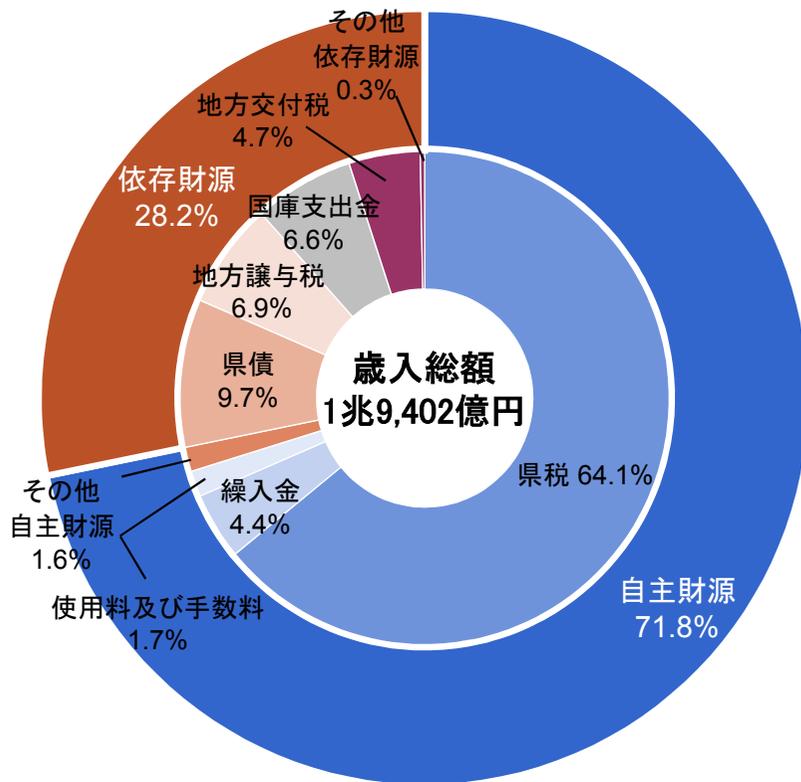


- ※ 本県調べ
- ※ 順位は、健全度の高い順(財政力指数は降順、その他の指標は昇順)
- ※ 参考指標は普通会計ベース
- ※ 職員数は28年4月1日現在
- ※ 経常収支比率=経常経費充当一般財源 ÷ 経常一般財源総額 × 100

県税など自主財源の割合が高い歳入構造

平成29年度一般会計当初予算歳入内訳

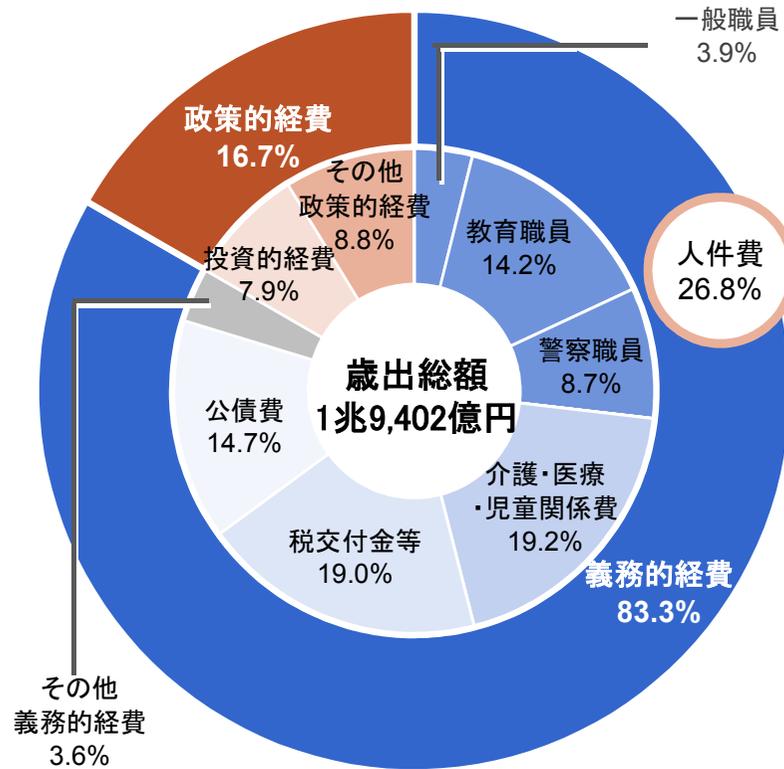
平成28年度普通会計決算(歳入)



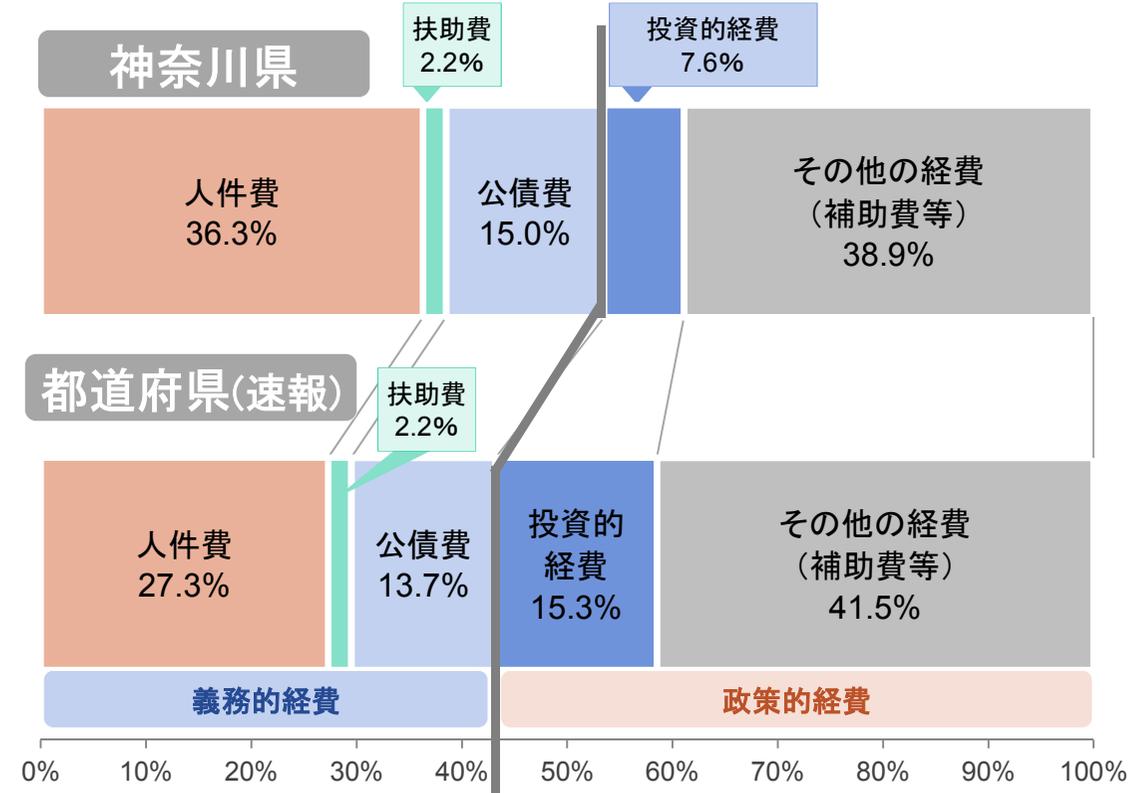
- 本県の県税収入のシェア61.5%は、都道府県平均のシェア39.2%と比較して極めて高く、財政の自主性が高い。
- 所得税から個人住民税への税源移譲などにより、従前に比べれば安定的な税収構造になったものの、歳入総額に占める法人二税(法人事業税・法人県民税)のシェアが他県に比べ高い本県は、景気変動の影響を受けやすい。

義務的経費の割合が高い歳出構造

平成29年度一般会計当初予算歳出内訳



平成28年度普通会計決算(歳出)

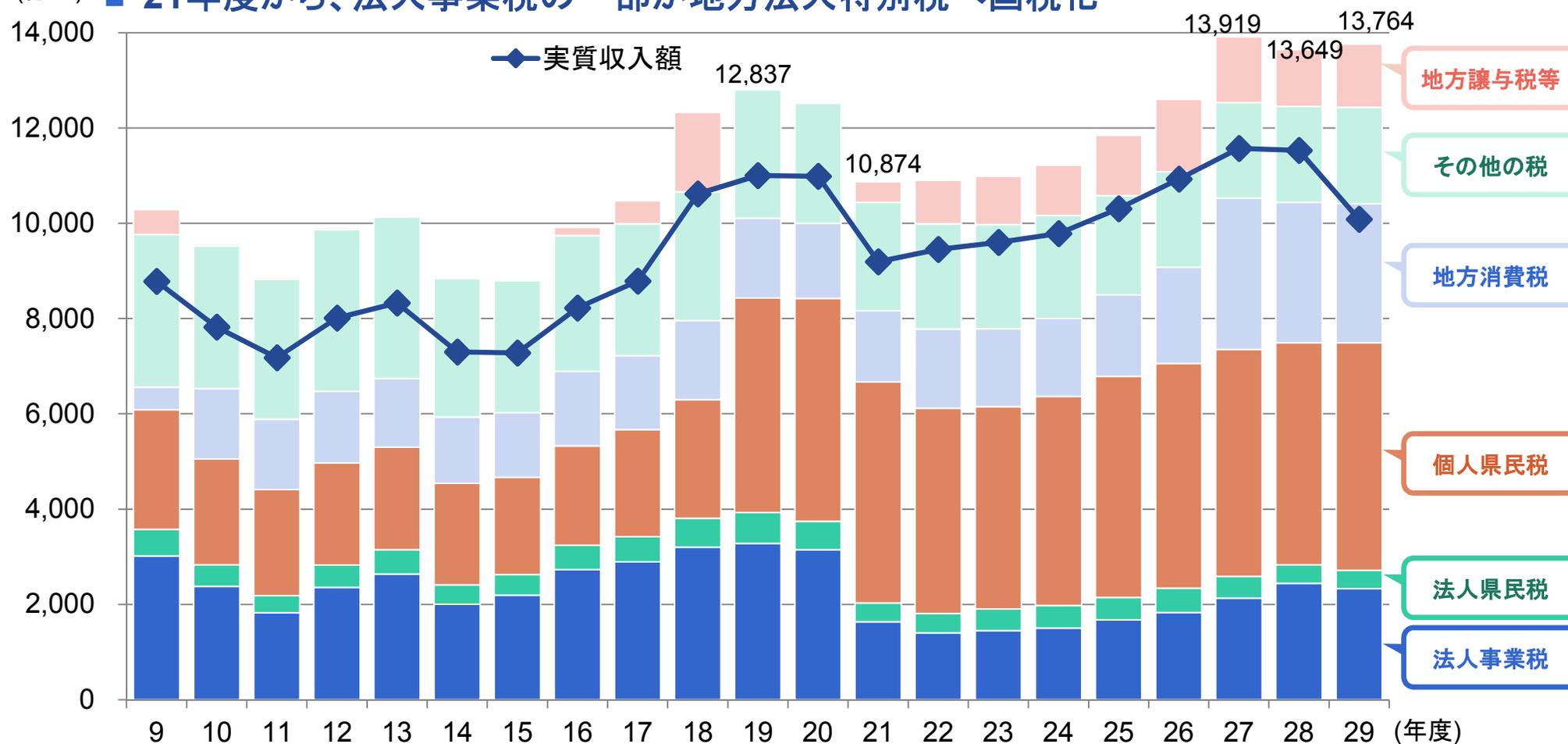


- 政令3市を抱え、法令に基づき政令市が県に代わって道路事業や福祉施策等を行うため、政策的経費のシェアが低い。
- 一方、法令基準により定数が決められている教職員と警察官の人件費(特に政令市を含む市町村立小中学校の教職員給与)を県が負担していることから人件費のシェアが高く、義務的経費の割合が高くなっている。なお、29年度からは、制度が改正され、政令市の教職員人件費は政令市が負担することとなった。

税制改正などにより、県税収入の主力は法人から個人へ

- 28年度の県税と地方譲与税等の合計額は、制度改正のあった21年度以来7年ぶりに減少
- 19年度から、所得税(国税)から個人住民税(地方税)へ税源が移譲
- 21年度から、法人事業税の一部が地方法人特別税へ国税化

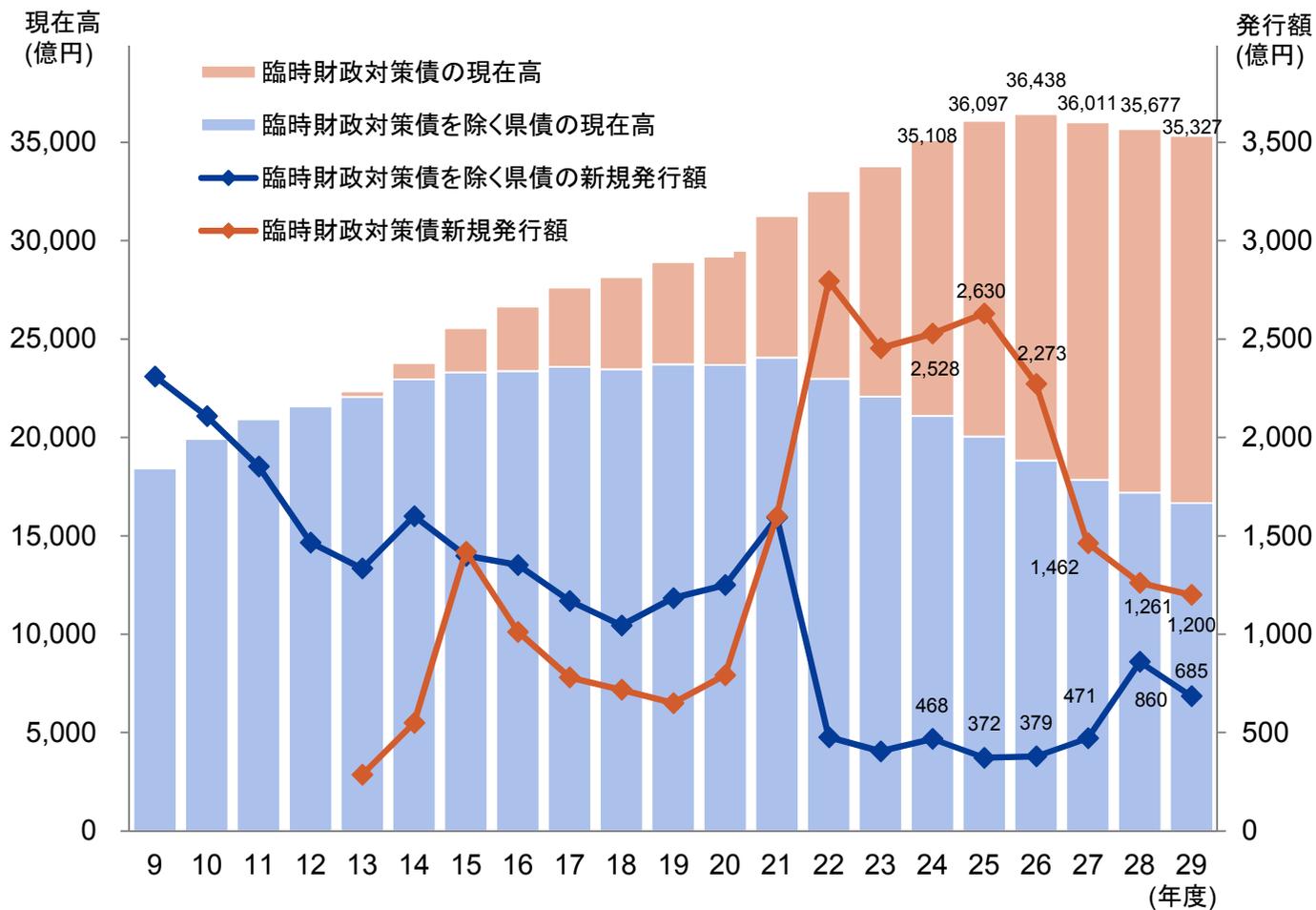
(億円)



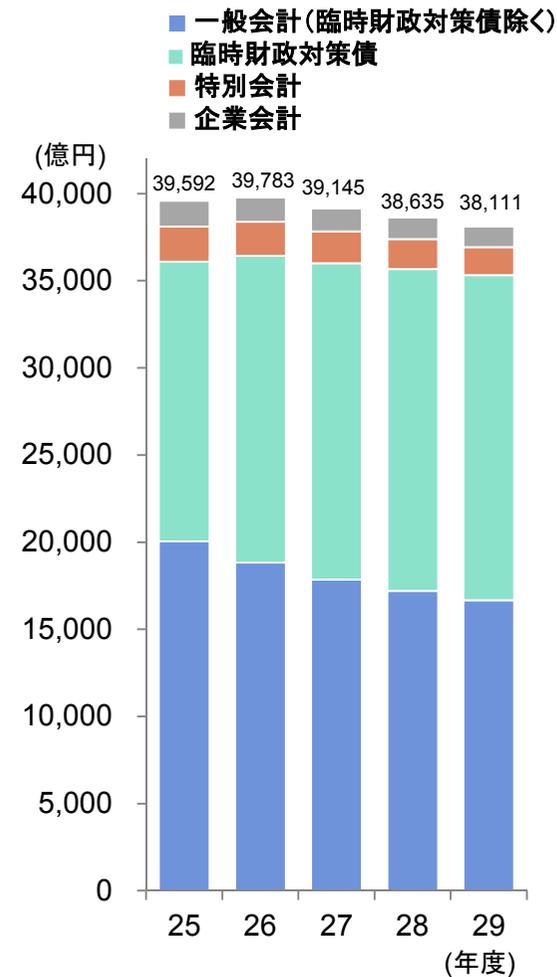
※27年度までは決算、28年度は決算見込、29年度は当初予算

県債新規発行額と現在高の推移

県債発行額と現在高の推移 (一般会計)



県債現在高の推移 (全会計)



※ 27年度までは決算、28年度は決算見込、29年度は当初予算
 ※ 21年度までは公債管理特別会計で計上した臨時財政対策債を含む

「かながわランドデザイン第2期実施計画」に掲げる施策を着実に推進し、「いのち輝くマグネット神奈川」を実現するためには、本県財政の課題を整理し、中期的な展望のもとに財政運営に取り組んでいく必要があります。

そこで今後の財政運営に資するため、平成28年3月に、平成28年度から平成32年度までの5年間の中期推計と、県として取り組むべき財源確保対策の方向を示した「中期財政見通し」を取りまとめました。

中期推計（平成28～32年度）

介護・医療・児童関係費や公債費などの義務的経費が引き続き増加する一方で、こうした義務的経費の伸びに県税収入の伸びが追いつかないことから、平成32年度までの5年間で3,750億円の財源が不足するものと推計しています。

財源対策の基本方向

次の基本方向に基づき、財政運営に取り組んでいきます。

【当面の対策】

- 地方交付税は、国の責任において地方の財政運営に必要な額が確保されるものですが、現状では、その総額が十分に確保されていません。そこで、国に対して、地方交付税総額の確保や、地方交付税の代替措置として導入された臨時財政対策債の廃止など、地方財政制度の適切な運営を求めています。
- 収入未済金の圧縮や県有財産の有効活用など、収入確保のための取組を推進するとともに、既存施策・事業の徹底的な見直しや民間活力の更なる活用などにより、歳出の削減に取り組めます。

【中長期を見据えた対策】

- 地方と国の仕事量(6:4)と税源配分(4:6)とのギャップを解消し、仕事量に見合った税源を確保するため、地方税源の充実強化を国に求めています。
- 経済のエンジンを回して税収確保につなげるとともに、健康長寿社会の実現により将来的な歳出抑制につなげます。
- 「平成35年度までに県債全体の残高を2兆円台に減少」を新たな県債管理目標として設定し、公債費負担の減少を目指します。

推計結果

(単位 億円)

区 分	28年度 当初予算	29年度	30年度	31年度	32年度
県税・地方譲与税	13,802	12,580	13,410	13,150	13,270
地方交付税	890	880	780	890	900
県 債	1,966	1,940	1,820	1,970	1,980
うち臨時財政対策債	1,220	1,190	1,070	1,220	1,230
そ の 他	3,478	2,250	2,090	2,140	2,100
歳入合計 (A)	20,137	17,650	18,100	18,150	18,250
人 件 費	7,325	5,210	5,200	5,170	5,120
公 債 費	2,946	2,910	3,000	3,080	3,260
介護・医療・児童関係費	3,459	3,750	3,730	3,910	4,060
そ の 他	2,906	3,030	3,520	3,490	3,660
義務的経費	16,638	14,900	15,450	15,650	16,100
政策的経費	3,498	3,450	3,450	3,450	3,450
歳出合計 (B)	20,137	18,350	18,900	19,100	19,550
財源不足額(A-B)	0	△ 700	△ 800	△ 950	△ 1,300
5年間の財源不足額					△ 3,750



KANAGAWA

3 起債運営について

KANAGAWA

起債運営の健全性を確保しつつ、 安定的な資金調達を目指す

起債運営の
健全性の確保

安定的な
資金調達

「県債管理目標」を
掲げ、着実に
県債現在高を減少

償還財源の確保

開かれた市場を通じた
資金調達

「市場との対話」
「信頼関係の構築」を
重視した起債

年間を通じ計画的な
発行による
「買いやすい」県債

緊急財政対策

-V 中長期的課題への対応

県債管理目標

平成30年度までにプライマリーバランスを黒字化

- ▶ 平成26年度最終予算で達成

平成35年度までに県債全体の残高を減少

- ▶ 平成27年度最終予算で達成

目標達成に向けた取組み

年度	取組み	金額 (億円)	合計 (億円)
25年度	臨時財政対策債の発行抑制	△46	△208
	通常の県債の発行抑制	△161	
26年度	臨時財政対策債の発行抑制	△246	△402
	通常の県債の発行抑制	△55	
	借替債の発行抑制	△100	
27年度	臨時財政対策債の発行抑制	△357	△524
	通常の県債の発行抑制	△67	
	借替債の発行抑制	△100	
28年度	通常の県債の発行抑制	△39	△91
	借替債の発行抑制	△52	

**新たな県債管理目標
の設定 (H28.3)**

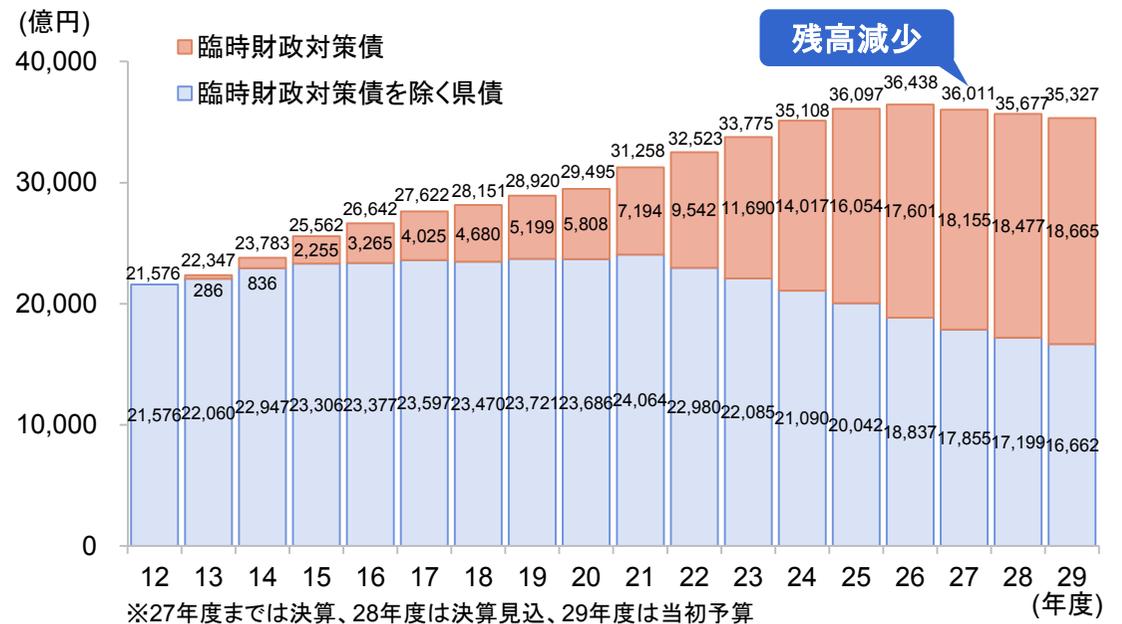
公債費負担の減少を目指す

**平成35年度までに
県債全体の残高を
2兆円台に減少**

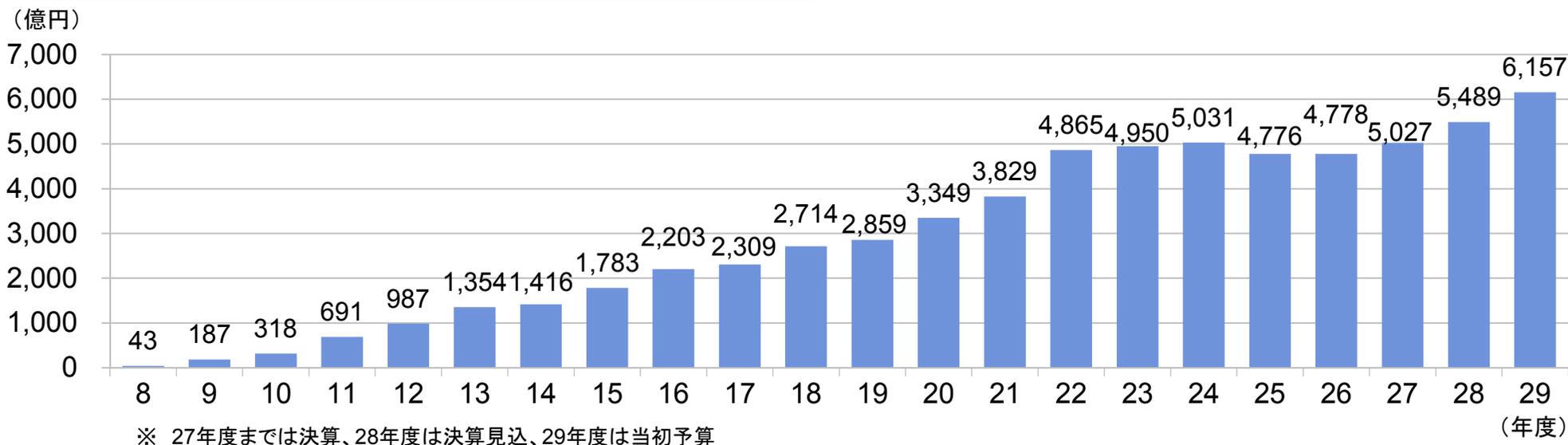
プライマリーバランスの推移



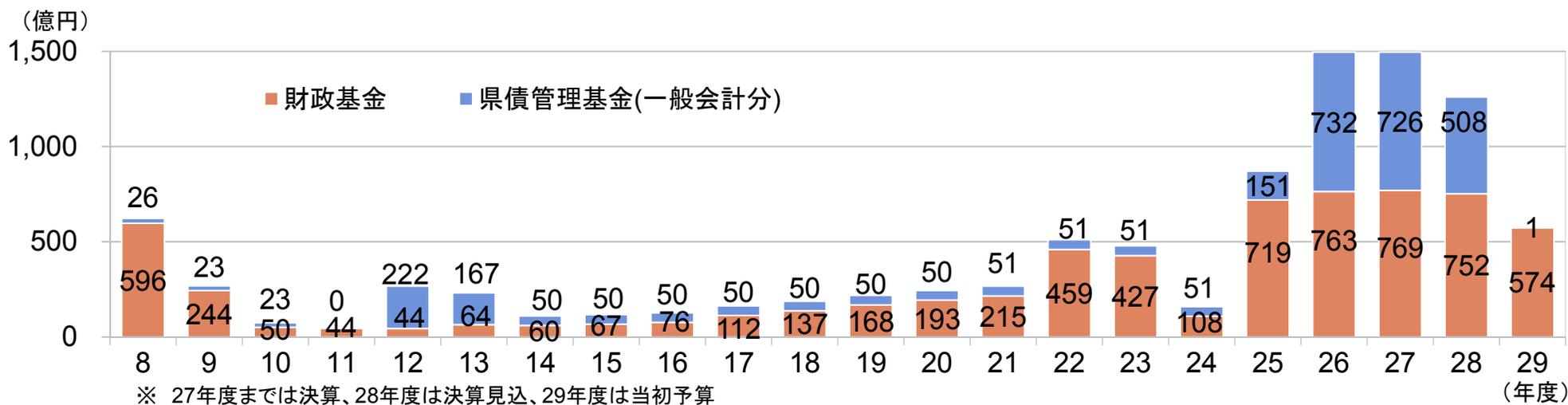
県債現在高の推移



県債管理基金（満期一括償還分）の推移

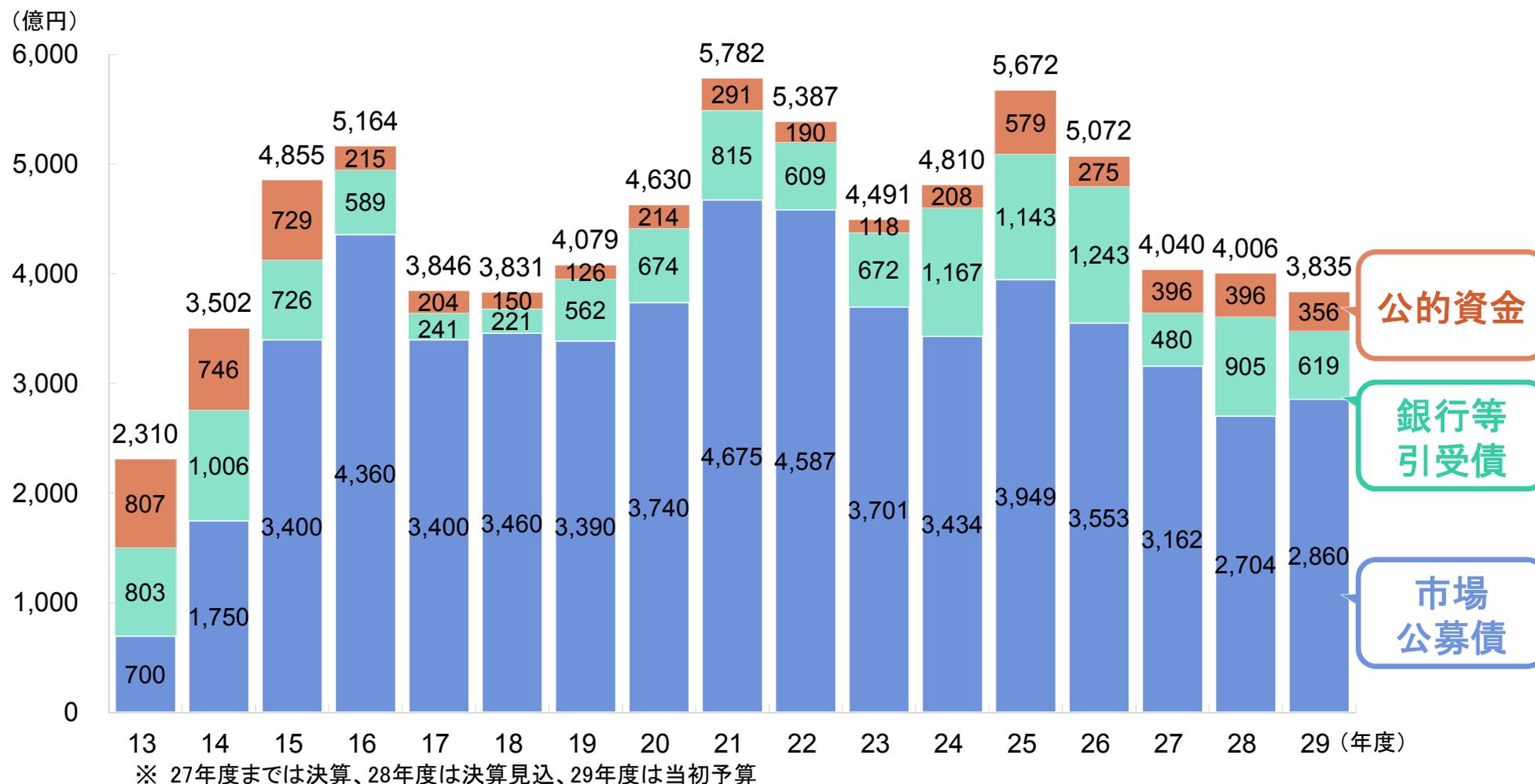


財政基金・県債管理基金（一般会計分）の推移



市場を通じた資金調達

資金調達の3分の2以上が市場公募債、開かれた市場を通じた資金調達を推進
調達手法の多様化、公債費負担の軽減を図るため、銀行等引受債にも取り組む



平成29年度市場公募債発行計画

年間を通じて定期的・計画的に発行

29年度は、本県初となる20年定時償還債200億円の発行を予定(最速11月)

平成29年度神奈川県市場公募債発行計画

(単位:億円)

区分	29年										30年			時期未定分	合計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
10年債	200	-	200	-	200	-	200	-	200	-	200	-	-	1,200	
5年債	200	200	-	-	-	200	-	200	-	-	-	-	-	800	
かながわ県民債 (3年債)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	
超長期債 (満期一括)	-	-	-	200	-	-	-	-	-	20年債		-	200	400	
超長期債 (定時償還)	-	-	-	-	-	-	-	200	-	-	-	-	-	200	
小計	400	200	200	200	200	200	200	400	200	-	200	-	200	2,600	
共同発行債	50	-	-	-	50	-	-	100	-	100	-	-	-	300	
合計	450	200	200	200	250	200	200	500	200	100	200	-	200	2,900	

※平成29年10月現在

この資料は、神奈川県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、
神奈川県の財政状況や起債運営について説明することを目的とするもので
あり、特定の債券の売り出しまたは募集を意図するものではありません。



神奈川県

総務局財政部財政課

〒231-8588 横浜市中区日本大通 1
電話(045)210-2269・2270 (直通)

県債ホームページアドレス

<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f6946/>